

令和８年度 第１回 石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

■日 時：令和８年７月７日（火）１８：００～２０：３０

■場 所：庁議室

■出席者：別紙のとおり

石巻圏域定住自立圏共生ビジョンの進捗管理にあたり、構成員から様々な意見を幅広く聴取するため懇談会を開催した。

- １ 開会
- ２ 石巻圏域定住自立圏共生ビジョンの概要及び一部変更について
（資料１及び２を活用し事務局説明）
- ３ 石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における
令和６年度実績の修正について
（資料３を活用し事務局説明）
- ４ 各分科会に分かれて意見交換
各分科会については、別紙のとおり。
- ５ 各分科会からの意見共有
- ６ 閉会

医療福祉分科会

■日 時：令和8年7月7日（火） 18：00～19：45

■場 所：401会議室

■出席者：別紙のとおり

事務局から令和7年度ビジョン懇談会の意見への対応を説明後、ワーキンググループ座長から資料4を使用し、各連携事業における令和7年度までの進捗状況・令和8年度の予定・懸案事項等を説明、その後資料5を使用し、令和9年度を初年度とする次期共生ビジョンに掲載する連携事業案を説明したのち、意見交換へと移った。

意見交換の概要については以下のとおり。

【救急医療・地域医療連携体制整備事業】

（構成員）

最近病院を利用した際、待っている患者さんがすごく多く、特に高齢の方が多かった。今後、高齢化社会が進行した場合に、この数がさらに増えると、生活を保障する医療をどのように確保するのかということが大きな課題になると感じる。

（構成員）

人口減少は進むが、高齢者の割合が増加する中、ドクターの数が不足する懸念があると思う。圏域では、ドクターを定着させるための取組等は実施しているのか。

（座長）

石巻市では、新たに医療機関を石巻市内に開設していただいたところに補助金を交付する事業を実施しているが、現状では実績はまだない。

（構成員）

通常であれば1次医療で済むような風邪でも、2次医療を担う病院を利用してしまうことにより、医療がひっ迫することがあると聞く。

昨年も意見として出たが、適切な医療機関に行くということをもっと啓発する必要があると感じる。

【子育て支援センター相互利用等事業】

（構成員）

最近、土日の利用希望がかなり多いと思うので、そういった希望についてもっと調査して、改善していただきたい。

最近では、産後1年を待たずに職場復帰される親が多いので、短い期間の中で、地域の子育てのつながりをつくるためには、土日でも施設が利用できた方が良い。

また、連携会議の開催件数も増やすということなので、そういった機会に実践交流が進むとよい。

子育てセンターの魅力、価値づけができてくれば、その地域で子育てをしながら暮らすことへの自信や楽しみにつながると思うので、そういった意見が連携会議から出てくることに期待する。

(構成員)

事業の連携内容が施設の相互利用なので、それぞれの市町でどれだけの相互利用が行われているのかが分かるような数値を示していただきたい。

また、令和6年度から令和7年度にかけて実績値が減少していること、令和8年度の目標値と比べ、令和13年度の目標値が半分近くになっていることの考え方を教えていただきたい。

(座長)

昨今の少子化に加え、近年は子育て支援センターの利用を早く辞めて、保育所へ入園するケースが増えている。

これまでは、3歳から保育所というケースがほとんどだったが、最近では0歳から保育所というケースが多く、親の皆さんが、育休期間が終了したらすぐに保育所に行くことが多いことが理由と思われる。

(構成員)

子育て支援センターの利用数が減少していることも含め、少子化の中で、親として相談できる場所が減った結果、小学校へのクレームや要望のなかでそのような内容が増えていくように感じる。

自分の子どもだけを見て連絡をいただくことが多くなっているが、他の子どもやほかの親の意見を聞く機会が足りず、親としての経験が不足している方が増えてきているように感じる。

(構成員)

現在の指標では、事業名に合わないと思う。相互利用の状況が分かるとよい。

(構成員)

これまでは事業所の実績報告等において、市外市内などの報告はしてこなかったが、そういった視点で調査するのもよいと思ったし、整理する必要があると感じた。

【ファミリーサポートセンター連携事業】

(構成員)

次期では廃止する予定ということだが、何か代替りの事業などは考えられないのか。
例えば相談に関して、2市1町それぞれに窓口はあるが、この連携はできていない。
子育て支援センターの相互利用はできているので、相談に関しての連携などとはできないか。
石巻市と東松島市間ではニーズがあるという話も聞くので、本当に廃止にするのか再検討願う。

【医療・介護・福祉人材確保事業】

(構成員)

医療・介護・福祉人材の確保には大きな課題がある。賃金が低すぎて、資格を持っていても他業種で働く方も多く、公定価格なので市町村レベルでは限界があることとは思いますが、国への要望等で意見を伝えていただきたい。

(構成員)

指標では全体的な人数が出ているが、具体的にどの分野でどれくらいの人数が必要なのか。
具体的な人数が出てくれば、どのような取組にどれだけの予算をかけるかなどが見えると思うが、この数値だけだと見えてこない。

(構成員)

介護保険事業計画等を見れば、それぞれの施設でどれくらいの人員が必要か見えてくると思う。

(副座長)

石巻のハローワークで出されているデータを見ると、介護サービス職で225人の求人に対して99人の応募、社会福祉専門職だと159人の求人に対して92人の応募となっており、人材が不足している状態である。

(構成員)

人材不足の原因として給与が低いことが大きい課題だと思うが、これはやはり単一市町だけではどうしようもない部分でもあるので、下から声を上げていくことが必要だと感じた。

教育分科会

■日 時：令和8年7月7日（火） 18：20～19：45

■場 所：402会議室

■出席者：別紙のとおり

事務局から令和7年度ビジョン懇談会の意見への対応を説明後、ワーキンググループ座長から資料4を使用し、各連携事業における令和7年度までの進捗状況・令和8年度の予定・懸案事項等を説明、その後資料5を使用し、令和9年度を初年度とする次期共生ビジョンに掲載する連携事業案を説明したのち、意見交換へと移った。

意見交換の概要については以下のとおり。

【視聴覚センター運営事業】

（構成員）

次期ビジョンでは廃止とのことだが、貸し出し利用状況として、小学校、中学校等のなかで利用数が多いのはどこなのか。

（座長）

保育所の利用状況が一番多く続いて小学校となっている。

（構成員）

利用実績の状況からも読み取れるが、小学校以上の就学児は DX の推進により対応が可能だと思うが、未就学児への対応が必要だと思う。

（座長）

センターそのものは廃止となるが、教材については各市町で補完し継続して貸出する方向で調整していると聞いている。

（構成員）

人気の教材はドラフト方式で補完することとなっており、高齢者向けや未就学児向けの教材は必要なものが割り当てにならない可能性もあり不安である。

また、ふるさと映像館の資料は貴重なものが多く、その所在がどうなるのかわかるように示してほしい。

（構成員）

センター機能の廃止については理解したが、廃止後の資料の所在や圏域での共有等、これまで活用してきた住民の皆さんが今後の利用で困ることのないように、周知等について検討をお願いしたい。

【図書館相互連携事業】

(構成員)

女川町の図書室の利用状況は上がっているのか。また、東松島市の新しい図書館はどのようなものか。

(構成員)

常連の方の利用に加え、最近では観光客の方の利用も増えてきており、徐々に利用率は上がってきていると感じる。

(副座長)

図書館を大きくして、二階部分に学生が勉強できるスペースを作った。児童書も増冊している。

(構成員)

石巻市では、図書館の建て替えなどについてはどのように考えているのか。

(座長)

現在の図書館は令和13年度以降にその後の運用について検討を行うこととしている。

(構成員)

利用者の状況はどのようなになっているのか。

(座長)

利用者は横ばいとなっている。今年も、限られた予算の中で様々な工夫に取り組み、休憩用のソファを置くなどして利用者数の増加を図っている。

(構成員)

建物が古いのは構わないが、図書館はまちのシンボルであり、この整備にはお金をかけるべきだと考える。

【石巻市適応指導教室運営事業】

(構成員)

連携事業としての掲載は終了するが、各市町において十分な支援体制がとられており、あえて連携する必要があるということで、廃止は理解する。

【地域スポーツ振興推進事業】

(構成員)

指標となっているスポーツレクリエーションについて、実績の内容はどのようになっているのか。

(座長)

令和7年度は1件の実施となっており、クップという木製の積み木を使った的あてゲームを行ったということである。

(構成員)

老若男女問わず楽しめるスポーツを提案し、スポーツ振興を図ってまいりたい。

【陸上競技場整備事業】

(構成員)

実際のところ、いつころに完成する見込みなのか。

(座長)

議会とも協議を行っているところであるが、いつころに完成するかはまだ明言することは難しい状況となっている。

整備に当たっては、石巻圏域自治体のほか、県北自治体にも財政上の支援等協力をお願いしたが、結果として協力は難しいという結果であったことから、定住自立圏共生ビジョンにおける連携事業としても廃止という判断である。

(構成員)

専修大学と連携して対応はできないのか。

(構成員)

休日にスポーツ少年団等が専修大のグラウンドを利用しているが、そういった話は聞いていない。

(座長)

専修大学との連携についても、貴重な御意見として担当課に共有したい。

【石巻市特別支援教育共同実習所運営事業】

(構成員)

記載されている内容について、懸案事項として5年間掲載され続けているが、これは懸案ではないのではないか。

(座長)

次期ビジョンにおける連携事業において、懸案事項への掲載内容などについて見直しを行いたい。

(構成員)

共同実習所に在籍している方と、それ以外の東松島市、女川町の特別学級に在籍している方々、中学生だけでも良いので合同のレクリエーションを実施していただきたい。2市1町の教育委員会で連携して実施していただきたい。この連携事業には「共同実習所を活用して」という記載があるが、実習所には定員がある。

2市1町それぞれでの活動だけではなく、連携して何かできないのか検討していただきたい。

(座長)

令和8年度については、年間のスケジュールが決まっているため対応は難しいが、次年度以降の検討における貴重な御意見として、この共同実習所に関する連携事業以外の取組の提案として検討していきたい。

【社会教育団体交流事業】

(構成員)

東松島市のジュニアリーダー数が増えていると聞いている。

(副座長)

確かに増えており、担当職員は女川町でジュニアリーダーを経験している。そのような中で懸案として考えているのは、ジュニアリーダーの活躍の場の減少である。子どもでの活動がかなり減少しており、学校等とも連携して何か対策が必要であると考えている。ジュニアリーダーでの経験を通じて、地元へ愛着を持って地元に残りたいと思っていただけるような取組を進めてまいりたい。

(構成員)

ジュニアリーダーとして役割をもって何かに取り組むことができるという経験は、子どもたちの満足度や意欲はさらに高くなるので、大人も関わりながら、活躍する機会を創出していきたい。

【石巻専修大学地域連携事業】

(構成員)

懸案としても記載されているが、この事業については研究結果と成果を求められる事業となっている。

また、大学としては、地域に残っていただく人材の育成に力を入れるため、高大連携等に取り組んでいるほか、駅前のまち中にも交流拠点を設け、今年からは常駐の職員を配置しており、学生の利用も増えているなど、学生が地域に出入りする機会の創出に取り組んでいる。

先ほどのジュニアリーダーの活躍の場や地域の担い手の育成など、各市町の課題や展開をしていきたい内容を大学として一緒に研究し、課題の解決に努めていきたい。

産業分科会

■日 時：令和6年7月23日（火）19：00～19：25

■場 所：502会議室

■出席者：別紙のとおり

事務局から令和7年度ビジョン懇談会の意見への対応を説明後、ワーキンググループ座長から資料4を使用し、各連携事業における令和7年度までの進捗状況・令和8年度の予定・懸案事項等を説明、その後資料5を使用し、令和9年度を初年度とする次期共生ビジョンに掲載する連携事業案を説明したのち、意見交換へと移った。

意見交換の概要については以下のとおり。

【第1次産業振興事業】

（構成員）

1次産業の勉強会というのは、どのようなメンバーが集まって開催されたのか。

（座長）

昨年度の3月に実施しており、石巻市の方が7名、東松島市の方が2名、女川町が1名となっている。今回の勉強会はフィッシャーマンジャパンの事務所で開催されており、就業した担い手の定着支援を目的として、浜や地域のコミュニティに係る情報交換を行ったということである。

（構成員）

1次産業の就業者の内訳はどのようになっているのか。

（座長）

石巻市は農業が4件、漁業が9件となっている。また、東松島市は農業が3件、漁業が5件、女川町は漁業が2件となっている。

【港湾整備利活用の促進】

（構成員）

大型客船が来ても、松島や仙台行きのツアーが多く、女川町や東松島市に来る方はほぼない。

石巻市のげんき市場へのバスも出ているが、その利用者もあまりいない等状況なので、こうしたツアーを作る会社へ直接2市1町の魅力を伝える機会が欲しい。

各市町の首長によるPRに加えて、私たちのような現場の人たちが、女川のまちの魅力とか、女川に来たらこのようなことができるということをPRしてバスを出していただけるような取組をしていただきたい。

【企業立地活動事業】

(構成員)

各自治体どのくらいの企業誘致ができたか内訳を教えてください。

(座長)

石巻市が4件、東松島市が2件、女川町が1件となっている。

(構成員)

企業誘致には立地条件等のほか、人手の確保についても関心があると思う。商工会議所が一昨年実施した調査によると、地元企業の約60%が人手不足に陥っているという結果であり、これは全国的な日商の調査とほぼ同数となっている。

ハローワークが出している資料によると、昨年の高校卒業者は1,200人程度、進学希望は800人程度、65%くらいの方がどこかに進学されるということで、400人くらいは地元就職しているということであるから、一度進学された方が戻ってきてくれるような方策が必要だと考える。

大学生についても、専修大学の就職率は100%だが、250人くらいの卒業生のうち、石巻市で就職した人は13人ということなので、専修大学の学生が石巻市に残っていただけるような取組を官民一体となって考える必要があると考える。

(座長)

石巻市では、高校や大学の進路指導の先生と若者の担い手不足、労働力不足について意見を交換したところ、休日が年間120日以上確保されていることが、学校や若者の判断基準になっているということであった。また、親に決定権がある場合も多く、会社の名前が分かって、会社に入ってからフォローしてもらえるか、大切に育てていただけるような会社を選ばれるということであった。

(構成員)

企業立地の実績はどのような業種となっているのか。

(座長)

石巻市は製造業2件、サービス業1件、医療・介護関係が1件となっている。

(副座長)

東松島市は石油系が1件、漁業関係が1件となっている。

(副座長)

女川町は製造業が1件となっている。

【広域観光推進事業】

(構成員)

女川町では、今年度は山形と秋田の旅行会社等を訪問してアピールを行ったが、2市1町合同で実施したほうが効果が出ると思う。

教育旅行については、東北や関東からも結構来ているので、今後は石巻圏観光推進機構にも協力していただき、直接訪問してアピールしたい。

(構成員)

昨年度のこの会議でも、そのような誘致について圏域で実施したほうが良いと御意見をいただき、石巻圏まなびの旅商談会というものを実施した。

石巻に教育旅行で生徒を受け入れる事業者をまきあーとに集め、仙台を中心とした旅行会社12社ほどとマッチングを行った。

御提案いただいたこちらから行くという取組は各市町の観光協会がバラバラに実施しているのが現状であり、可能性があれば2市1町で連携しての実施も検討したい。

(構成員)

次期ビジョンにおける目標値について、令和7年度の目標値より少ない数値となっているが、この根拠について教えてほしい。

最近だと、人数ではなく一人当たりの消費額にシフトする考え方もある。

(座長)

石巻市の令和7年度の実績値については、通常の観光施設に加え、震災遺構や各種イベントにおける参加者数も計上しているが、令和13年度の目標値の検討時はこれを含んでいなかった。

今後は、毎年震災遺構や各種イベントも含めた形で報告することになるので、今後目標値について2市1町で連携しながら統一的な目標値の設定を行いたいとのことであった。

【ニホンジカ対策の推進】

(構成員)

最近だと熊の出没なども問題になっているが、これについての連携は行われいているのか。

(座長)

現行ビジョンでは、東松島市の役割としては会議への参加となっているが、最近は発生や発見の事例が出てきていることから、次期ビジョンにおいては、石巻市や女川町と同様に捕

獲に関しても連携できる内容とする予定である。

まちづくり分科会

■日 時：令和8年7月7日（火） 19：20～19：45

■場 所：500・501会議室

■出席者：別紙のとおり

事務局から令和7年度ビジョン懇談会の意見への対応を説明後、ワーキンググループ座長から資料4を使用し、各連携事業における令和7年度までの進捗状況・令和8年度の予定・懸案事項等を説明、その後資料5を使用し、令和9年度を初年度とする次期共生ビジョンに掲載する連携事業案を説明したのち、意見交換へと移った。

意見交換の概要については以下のとおり。

【環境保全啓発事業】

（構成員）

昨年度の会議でもお互いの参加について提案したと思うが、石巻市が開催する環境市民講座の参加者募集について、東松島市と女川町からの参加者がいなかったとのことだが、どのように周知を行ったのか。

（座長）

ホームページ等で募集を行ったが、参加がなかったと思われる。

本事業は、座学ではなく実際に海や川に出て生物を観察したり、子どもたちが興味を持つ内容だと思うので、本日いただいた広報に関する御意見は担当課に改めて伝えたい。

（構成員）

環境フェアについて、持ち回りで参加とあるが、これは女川町や東松島市でも環境フェアを開催するということか。

（副座長代理）

環境フェアを持ち回りで開催するのではなく、例えば東松島市であれば、産業祭という秋のイベントがかなりの来場者数となるので、その際にPRブースを設置して周知を行うことを考えている。

（副座長）

女川町も同様に、具体的なイベントは決まっていないが、何かしらのイベントの際にPRブースを設置して対応することとなる。

（構成員）

他の市町に行くと違う視点で様々なことが分かるので、ピンポイントでの広報も検討し

てほしい。ざっくりとした開催の告知だけだと、アンテナを高くしていないと情報をキャッチできない方もいらっしゃると思うので、情報を的確に伝えられるようにしてほしい。

私たちも環境のことなどについて、なるべく学びたいので、いろいろな情報をキャッチしたい。

(座長)

本事業に関して言えば、例えば石巻市の環境審議会で、関連する会議等で東松島市や女川町での関連情報を伝えるなど、ピンポイントで周知を行うという方法についても、御意見として担当課に伝えたい。

(構成員)

次期ビジョンでは、東松島市や女川町での自然体験教室等の開催という記載が削除されるようであるが、この理由を教えてください。

子どもたちに対する自然体験の教室はこれから特に重要になってくると思う。

(座長)

本事業はもともと石巻市の事業であったが、現行ビジョンを策定した令和3年度当時は、連携して取り組んでいきたいということで掲載したが、その後5年間連携について模索をした結果、難しいという判断でこの連携事業の中からは外すという判断である。

今後は、石巻市の単独事業として継続して取り組んでいく。

【ごみ減量化・再資源化推進事業】

(構成員)

現在の焼却炉はあと何年くらい使用する予定なのか。新しい焼却炉はいつころできる予定なのか。

(座長)

現在の焼却炉は法定の耐用年数はすでに過ぎており、現在は令和16年度から新しい焼却炉の供用を目指し、広域行政事務組合において検討を進めている。

(構成員)

ごみについては本当に減量化に力を入れていく必要があるが、このタイトルでは弱いと思う。ごみ減量とは言うが、どのように減量してよいかわからない。もっと具体的に、生ごみの水分量のウェートが大きいということは明らかになっているので、生ごみの水切りであったり、再資源化に向けて分別について記載するなど、住民の皆さんにもっと刷り込んでいくための表現が必要だと思う。

(事務局)

事業名そのものの名称を変える以外にも、具体的な取組において強く促すなど、様々な方法があると思うので、いただいた御意見は担当課に共有する。

【災害時相互応援事業】

(構成員)

我々が運営する KIBOTCHA では、東松島市と防災協定を締結しており、有事の際には 300 人が避難できるということが施設の無償貸借契約にも盛り込まれている。

我々民間施設であったとしても、防災拠点として連携している部分があるので、これについて何か記載があってもよいと感じた。

また、指標の防災会議開催件数について、これは成果を測る指標として適切なのか。

例えば、防災訓練であったり、先ほども話した民間との連携の話とか、そういった部分で何か指標を設定できないのか。

(座長)

民間連携の部分について、この事業はもともと内部における連携を想定した事業となっ
てはいるが、担当課には御意見は共有させていただく。

また、指標については、確かにこの指標は活動指標となっているが、本事業の目的が有事
の際の連携であることから、そのための準備に関する指標として御理解いただきたい。

【公共交通関係】

(構成員)

次期ビジョンにおいて、公共交通全体の事業として統合したことは良い判断だと思う。

指標について、駅の利用者となっているが、これは鉄道の利用者のみになると思う。取組
としてはバスや船などに関する取組もあると思うが、これらもすべて駅利用者で成果を図
るということでのよいのか。

(座長)

鉄道以外の指標だと、例えば路線バスの場合には東松島市の成果を図ることが困難であ
り、2市1町の共通した指標として駅利用者とした。

また、鉄道の駅利用者が増加すると、その次の接続としてのバスであったり離島航路のア
クセスを高めることにもつながるものだと考えている。

(構成員)

具体的にどのような取組を通じて目標を達成していくのか。

(座長)

人口減少が進行する中、この公共交通の取組だけではなく、他の分科会の事業になるが、例えば観光に関する指標が掲げてあったり、この後説明する移住定住に関する目標など、関係人口や交流人口の増加を図ることを本ビジョン全体的な方向性として示している。このなかで、公共交通の利用者数も増加させていきたいと考えている。

【D X連携事業】

(構成員)

内部の業務効率化はシンプルに、部門ごとの勤務時間やどのような作業をしているかということを整理できると思うので、あとはそうした効率化によって生み出された時間をどのように使うかということが重要だと考える。

【移住定住促進事業】

(構成員)

ターゲットを絞ってPRすることが大切だと思う。

何か一つでもよいので、圏域としてここは負けないということがあるとよい。

(座長)

石巻市であれば、例えば住宅取得補助を行っているが、この対象を子育て世帯だけに絞って実施しており、ターゲットは子育て世帯に絞って事業を実施しているが、これは市外に住んでいる方々に向けた事業なので、石巻に住んでいる方からすると見えない部分もあると思うので、そのあたりの周知やPRが課題となっている。

(構成員)

予算額が上がっているのに、目標値が減っていることの考え方を教えてほしい。

(座長)

最近の移住者数は上昇傾向ではあるが、日本全体として移住定住施策の競争が激しくなっていること、また今後は生産年齢人口が減少していくことも踏まえ、このような目標となった。

【震災伝承連携事業】

(構成員)

民間の取組として、石巻防災震災伝承コミュニティというネットワークを作り、防災震災伝承を次につなげていこうという活動を行っており、今後は行政とも連携できれば来場者数はもっと増やすことができると考えている。

連携事業の予算額が現行ビジョンに比べ大幅に減額となっていることについて教えてほしい。

(座長)

本事業の予算額としては、宣伝広告費を計上しているのだが、令和8年度から震災遺構の管理に係る契約が更新となり、その結果宣伝広告に係る経費が大幅に減少したことによるものである。

宣伝広告については、金額が下がっても引き続き行っていく。

【SDGs推進事業】

(構成員)

指標について、登録だけで更新することが目的ではないと思うので、何か取組を行うことを求めるということは中身のある動きだと思う。

(構成員)

弊社でも登録しているが、登録して終わりではもったいないと感じる。各企業も期待をもって登録している部分はあると思うので、みんなで考える機会、ワークショップや各企業で取り組んでいることの発表でもよいので、そういった取り組みを通じて機運を高めていただきたい。

各分科会からの意見共有

各分科会座長から主な意見を説明。

【意見】

(構成員)

陸上競技場整備事業について、連携事業としては廃止のようだが、石巻市単独として整備計画があると思う。今の判断状況について御説明いただきたい。

(教育分科会 座長)

設計業務等は進めていることから、整備を進める方向で動いているものとは考えるが、最終的には執行部及び市議会と一緒に検討し、最終的な判断を行うこととなるので、御理解願う。